誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1　契約の相手方として不適当な者

（1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者その他経営に実質的に関与している者、法人である場合はその役員、その支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者その他経営に実質的に関与している者又は団体である場合はその代表者、その理事等その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

（2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

（3）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

（4）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

（5）役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している。

2　契約の相手方として不適当な行為を行う者

（1）暴力的な要求行為を行う者

（2）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（3）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（4）偽計又は威力を用いて契約担当役等の業務を妨害する行為を行う者

（5）その他前各号に準ずる行為を行う者

契約担当役

独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　　殿

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（又は所在地） |  |
| 法人名等及び代表者等氏名 |  |

※添付資料：役員等名簿

（別添）

役員等名簿

|  |
| --- |
| 法人（個人）名： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ）  氏　　名 | 生年月日 | 性別 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |
|  | （　　　　　　） | T  S　　年　　月　　日  H | 男  ・  女 |

（注）法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

※当該役員等名簿は例示であるため、「役職名」「氏名（フリガナ）」「生年月日」及び「性別」の項目を網羅していれば、様式は問わない。